

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 株式会社カノークス 上場取引所 名古屋証券取引所  
 コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田弘生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 谷村 瞬 TEL (052)564-3523  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日 配当支払開始予定日 平成20年 6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	129,617	8.4	2,499	5.0	2,440	3.9	1,372	△3.0
19年3月期	119,572	12.0	2,380	△2.8	2,348	△3.5	1,415	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	62.89	—	11.6	4.8	1.9
19年3月期	64.32	—	12.7	4.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 28百万円 19年3月期 45百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	50,077	11,912	23.8	551.73
19年3月期	50,689	11,787	23.3	535.65

(参考) 自己資本 20年3月期 11,912百万円 19年3月期 11,787百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2,835	△46	2,186	912
19年3月期	2,613	△250	△1,621	1,607

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	12.00	12.00	264	18.7	2.4
20年3月期	—	12.00	12.00	259	19.1	2.2
21年3月期 (予想)	—	12.00	12.00		19.1	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	68,146	11.4	1,210	△1.5	1,151	△3.8	662	△3.5	30.32
通 期	139,938	8.0	2,509	0.4	2,381	△2.4	1,370	△0.1	62.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 22,207,000株 19年3月期 22,616,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 616,584株 19年3月期 610,440株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	129,546	8.4	2,424	5.0	2,349	4.6	1,306	△1.4
19年3月期	119,497	12.0	2,309	△5.1	2,246	△5.5	1,324	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	59.77	—
19年3月期	60.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	49,628	11,486	23.1	531.56
19年3月期	50,296	11,425	22.7	518.75

(参考) 自己資本 20年3月期 11,486百万円 19年3月期 11,425百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	68,109	11.4	1,189	0.0	1,136	△1.8	650	△1.4	29.75
通 期	139,878	8.0	2,453	1.2	2,333	△0.7	1,334	2.1	61.05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、製造業の新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられ景気回復基調を続けてまいりましたが、原油等の原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱により景気は年度末にかけて足踏み状態となりました。

鉄鋼業界におきましては、鉄鋼内需は自動車、造船、機械等の製造業向けが堅調に推移し、また、輸出もアジア向けを中心に増勢を維持したため、当期のわが国粗鋼生産量は前期を3.2%上回る1億2,151万トンと34年振りに過去最高記録を更新しました。

このような状況下におきまして、当年度は「信頼、伝統、革新の1110」をスローガンとした「第4次2カ年経営計画」の最終年度に当たり、当社グループはその基本理念である収益構造の改革と財務体質の改善に全役員一丸となって取り組んでまいりました。

営業面におきましては、提案型営業を全社的に推し進めるなか、お得意さまへはよりきめ細かな対応を心掛けてまいりました。また、高付加価値商品の拡販、新規取引先の開拓等積極的な営業を展開してまいりました。一方、管理面におきましては、総コストの削減、徹底した在庫管理、業務フローの見直し、更に人材開発・育成のための社員研修等企業の活性化に注力してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,296億17百万円と前期に比較して8.4%の増収となり、経常利益も24億40百万円と前期に比較して3.9%の増益となりましたものの、当期純利益は法人税、住民税等の増加により13億72百万円と前期に比較して3.0%の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は米国の景気後退による輸出の減少、食料、原材料価格の高騰によるコスト高、昨年度まで好調だった民間設備投資の減速等懸念材料が山積するなか、今後の円相場の動向によっては景気後退の可能性も否定できません。

鉄鋼業界におきましては、鉄鋼メーカーは鉄鉱石、原料炭の値上がりに伴う鋼材の大幅な値上げ方針を打ち出しており、これにより自動車、造船、電機等幅広い産業に影響が出始め、国内景気と併せ全く予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような状況下にありまして当社グループは、平成20年度を初年度とする「第5次2カ年経営計画」を策定し、なお一層の営業力の強化、経営の効率化に努め引き続き収益の向上と安定した経営基盤の確立に邁進する所存でございます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比6億11百万円減少し500億77百万円となりました。受取手形及び売掛金が7億11百万円、たな卸資産が15億61百万円増加した一方、現金及び預金が6億94百万円、未収入金が6億93百万円、さらに保有株式の時価評価額減少により投資有価証券が13億68百万円減少したことがその主な要因です。

負債は、前期末比7億36百万円減少し381億65百万円となりました。短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が28億46百万円、投資有価証券の評価額減少に伴い繰延税金負債が5億44百万円減少したことがその主な要因です。

純資産は、前期末比1億24百万円増加し119億12百万円となりました。当期純利益13億72百万円があるものの、その他有価証券評価差額金の減少8億34百万円、配当金の支払い2億64百万円、自己株式の取得1億48百万円により、上記の減少となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当期末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億12百万円(前期比6億94百万円減少)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億7百万円(前期比54百万円増加)、減価償却費1億69百万円、貸倒引当金の増加1億13百万円等の資金増加要因がありましたが、仕入債務の減少28億46百万円、たな卸資産の増加15億61百万円、法人税等の納付9億17百万円等による資金減少が大きく、28億35百万円の資金減少(前期比54億49百万円減少)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 63 百万円等により、46 百万円の資金減少(前年同期比 2 億 4 百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 26 億円がありましたが、一方、配当金の支払による支出 2 億 64 百万円、自己株式の取得による支出 1 億 48 百万円があり、21 億 86 百万円の資金増加(前期比 38 億 8 百万円増加)となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	第76期 平成16年3月期	第77期 平成17年3月期	第78期 平成18年3月期	第79期 平成19年3月期	第80期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.8	22.2	23.1	23.3	23.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.7	17.1	22.5	17.8	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	19.9	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益分配を行ってまいります。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただく予定であります。

次期の配当金は、当期と同じく「利益分配に関する基本方針」をベースに次期業績予想を勘案し、1株につき12円以上を目指しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激且つ大幅に鋼材価格が下落した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車産業の影響について

当社グループは、自動車産業に大きく依存しております。急激に国内の自動車生産台数が落ち込んだ場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場金利の変動による影響について

当社グループの有利子負債は、当期末において143億円あり、そのうちの108億円を短期借入金で調達し、運転資金として使用しております。今後、急激に金利が上昇した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要取引先の倒産の影響について

当社グループは、取引に当たって取引先の経営状態を厳格に審査し、必要に応じ保全措置を講じており

ますが、全ての取引先に対し保全措置を講じている訳ではなく、主要取引先の経営状態の審査に誤りがあり倒産した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成されており、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、又は当社子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して、各得意先に販売しております。

なお、その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

### ①子会社

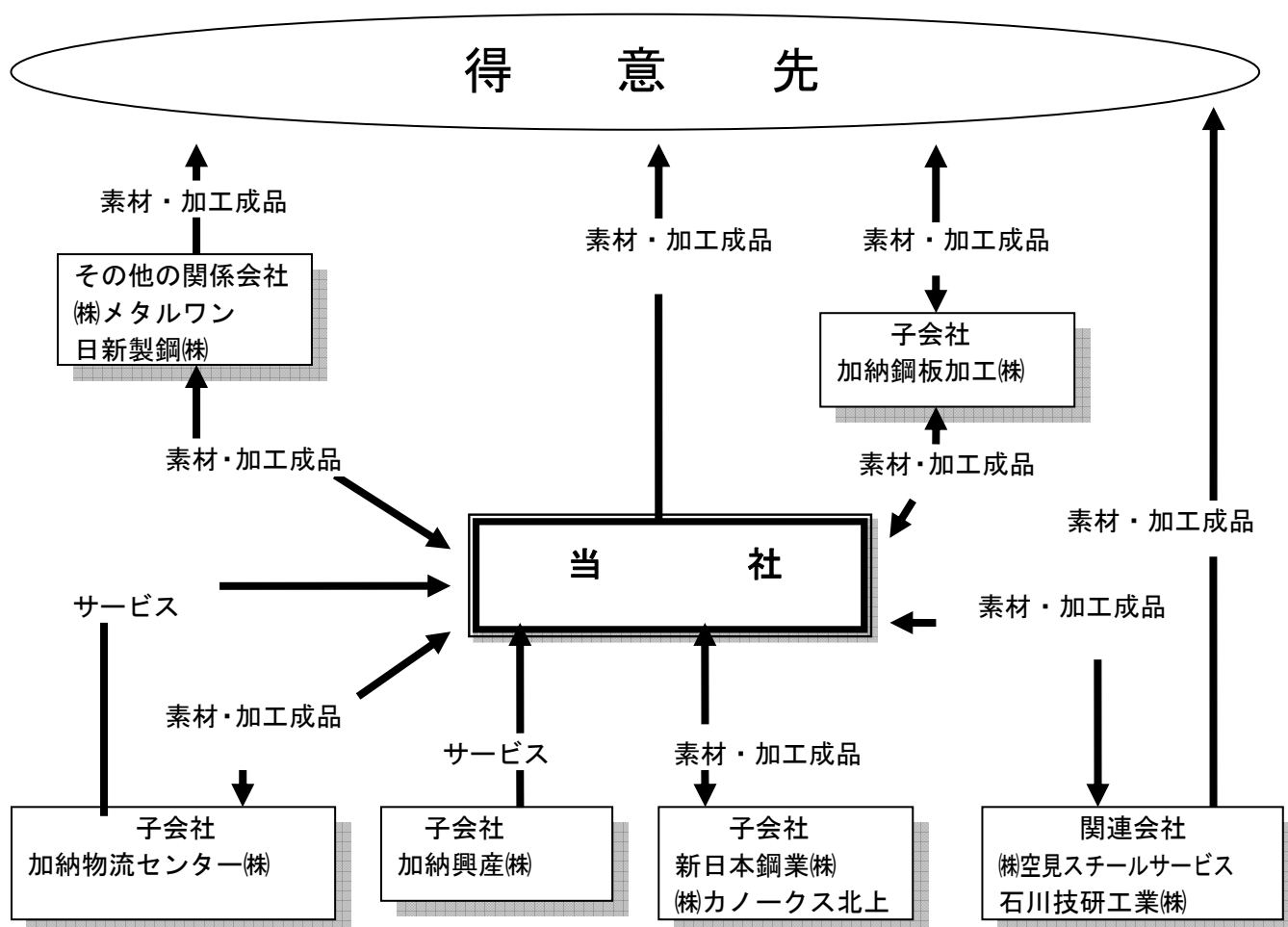
名 称	事 業 内 容
加納鋼板加工株式会社	鋼板剪断加工
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノークス北上	鋼管切断加工

### ②関連会社(持分法適用会社)

名 称	事 業 内 容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

### ③その他の関係会社

名 称	事 業 内 容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼専門商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸とし、「堅実経営」を基本として、鉄鋼メーカー並びに鉄鋼ユーザーにとって存在意義のある「エクセレントカンパニー」を経営基本方針とします。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

2006年4月にスタートしました「第4次2ヵ年経営計画」が本年3月末に終了したことに伴い、新たに2008年4月～2010年3月末までの「第5次2ヵ年経営計画」を策定いたしました。

第2次経営計画では、「変革とスピード」、第3次経営計画では「継続と挑戦の1110」、第4次経営計画では「信頼、伝統、革新の1110」をそれぞれスローガンとしてかかげ役職員が一丸となって計画の達成に取り組んでまいりました。

第4次を総括しますと自動車部門と非自動車部門に於いて大きな構造変化が収益に色濃く反映された結果となりました。自動車部門では国内生産が低迷したものの輸出向生産が好調に推移したことにより計画を上回りました。一方非自動車部門は集中購買化・空中戦が加速し売上数量が減少したことに加え、メーカーの相次ぐ値上げを客先に十分転嫁することが出来ず残念ながら計画を大きく下回ることとなりました。全体としては非自動車部門の減少を自動車部門がカバーする形となり売上数量、売上高は過去最高となりましたが、経常利益についても目標数値を達成することが出来ました。しかしながら、売上債権と棚卸資産の増加、仕入債務の減少により営業キャッシュ・フローは大幅な赤字となり更に有利子負債残高についても目標を大きくオーバーするなど課題も残りました。

今第5次2ヵ年計画では一段と高い目標に挑戦する為に「今起こせ 知恵と努力で 熱い風 次の挑戦 1230」をスローガンとしてかかげました。この「1230」については売上数量120万トン以上、経常利益30億以上を次なる目標数値とすることを意味しております。従って第5次計画はその第一ステップとしての目標数値として策定致しました。

08年の幕開けは原油高騰、株価急落、円高の波乱含みでのスタートとなりましたが、直近では円急騰に加え、政局不安により国内景気の失速懸念は一段と強くなってきました。鉄鋼流通業界では原材料、海上運賃等々のコストアップ要因によるメーカーの未曾有の大幅値上を受け、客先への価格転嫁、与信問題等克服すべき課題を抱えております。第4次における結果に満足することなく、このような環境の変化を敏感に捉え機敏に対応することにより本計画の達成に向け邁進したいと思っております。

数値目標

(単位:千トン、百万円)

	連 結		単 体	
	20年度	21年度	20年度	21年度
売上数量	1,129	1,175	1,129	1,175
売上金額	139,938	146,370	139,878	146,309
売上総利益	6,815	7,206	6,776	7,154
経常利益	2,381	2,556	2,333	2,496
当期純利益	1,370	1,493	1,334	1,443
営業キャッシュ・フロー	550	550	500	500
有利子負債残高	16,500 以下	16,500 以下	16,500 以下	16,500 以下
総資産営業利益率 (ROA)	5.20%	5.30%	5.10%	5.20%

※ROA=営業利益÷総資産

#### 具体的な経営施策

##### ①収益構造変革への挑戦

- ・弾力的な仕入政策
- ・自動車部門の更なる強化
- ・新規開拓の更なる推進
- ・流通機能の強化
- ・非自動車部門の維持、拡大

##### ②グループ関係会社との連携強化

③部分最適と全体最適

・部分最適に留まらず全体最適を兼ね合わせて追求する風土作り

④組織の強化と人材育成

・当社の「あるべき人材像」を見据えた採用、人材育成推進

⑤営業キャッシュ・フローの最大化

・適正財源率管理の徹底と長期在庫の撲滅

⑥コンプライアンスの徹底と内部統制の徹底

・経理、営業規程の遵守徹底

⑦IT推進体制の整備

・管理及び営業ニーズの高度化に対応し得るシステム構築の追求

(3) 会社の対処すべき課題

当面は、前述した「第5次2カ年経営計画」の完遂のため、全社をあげて取り組んでまいります。

厳しい外部環境の中にあっても着実に利益を挙げ得る体制を作るため、新規・深耕営業の強化、提案型営業・自己完結型営業マンの育成にも注力し、組織の見直しを始め、成果重視の人事制度改革を行い組織風土の刷新を目指します。

なお、計画達成のための実行課題については常にモニタリングを実施し、進捗状況の把握と積極的なフォローアップを行う所存であります。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,607		912		△ 694
2. 受取手形及び売掛金	※4	30,944		31,655		711
3. たな卸資産		7,161		8,722		1,561
4. 前払費用		50		54		3
5. 繰延税金資産		142		157		14
6. その他		1,362		662		△ 699
貸倒引当金		△ 16		△ 133		△ 117
流動資産合計		41,252	81.4	42,031	83.9	779
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,396		1,306		△ 90
(2) 機械装置及び運搬具		194		160		△ 33
(3) 土地	※5	3,033		3,033		—
(4) その他		37		35		△ 1
有形固定資産合計		4,661	9.2	4,536	9.0	△ 125
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		36		35		△ 1
(2) その他		40		40		—
無形固定資産合計		76	0.2	75	0.2	△ 1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3	4,467		3,098		△ 1,368
(2) 長期貸付金		32		38		5
(3) 長期前払費用		3		5		1
(4) その他		257		362		104
貸倒引当金		△ 74		△ 71		3
投資その他の資産合計		4,686	9.2	3,433	6.9	△ 1,253
固定資産合計		9,425	18.6	8,045	16.1	△ 1,379
III 繰延資産						
1. 社債発行費		11		—		△ 11
繰延資産合計		11	0.0	—	—	△ 11
資産合計		50,689	100.0	50,077	100.0	△ 611



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金	※4	23,832		20,985		△ 2,846
2. 短期借入金	※3	8,200		10,800		2,600
3. 一年以内償還予定の社債		—		1,500		1,500
4. 未払法人税等		460		572		112
5. 未払費用		30		29		△0
6. 賞与引当金		208		214		5
7. その他		321		245		△ 76
流動負債合計		33,053	65.2	34,347	68.6	1,294
<b>II 固定負債</b>						
1. 社債		3,500		2,000		△ 1,500
2. 繰延税金負債		1,469		924		△ 544
3. 再評価繰延税金負債	※5	753		753		—
4. その他		125		140		14
固定負債合計		5,849	11.5	3,818	7.6	△ 2,030
負債合計		38,902	76.7	38,165	76.2	△ 736
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1. 資本金		2,310	4.6	2,310	4.6	—
2. 資本剰余金		1,802	3.6	1,802	3.6	△0
3. 利益剰余金		5,812	11.4	6,797	13.6	984
4. 自己株式		△ 159	△ 0.3	△ 184	△ 0.4	△ 24
株主資本合計		9,765	19.3	10,725	21.4	959
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差額金		1,800	3.6	965	2.0	△ 834
2. 土地再評価差額金	※5	221	0.4	221	0.4	—
評価・換算差額等合計		2,021	4.0	1,186	2.4	△ 834
純資産合計		11,787	23.3	11,912	23.8	124
負債及び純資産合計		50,689	100.0	50,077	100.0	△ 611

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			119,572	100.0		129,617	100.0	10,044
II 売上原価			113,113	94.6		122,845	94.8	9,732
売上総利益			6,459	5.4		6,771	5.2	312
III 販売費及び一般管理費	※		4,079	3.4		4,271	3.3	192
営業利益			2,380	2.0		2,499	1.9	119
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2			3			
2. 受取配当金		63			70			
3. 仕入割引		33			53			
4. 持分法による投資利益		45			28			
5. 受取賃貸料		61			58			
6. 雑収益		22	229	0.2	20	235	0.2	6
V 営業外費用								
1. 支払利息		119			159			
2. 売上割引		53			59			
3. 賃貸資産費用		33			31			
4. 支払保証料		25			7			
5. 雑損失		28	260	0.2	36	294	0.2	33
経常利益			2,348	2.0		2,440	1.9	92
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		0			1			
2. 投資有価証券売却益		2			—			
3. 貸倒引当金繰戻益		8			3			
4. 企業立地促進補助金		20	31	0.0	—	4	0.0	△ 26
VII 特別損失								
1. 固定資産売・除却損		8			7			
2. 退職給付費用		18	26	0.0	30	38	0.0	11
税金等調整前当期純利益			2,353	2.0		2,407	1.9	54
法人税、住民税及び事業税		902			1,026			
法人税等調整額		35	937	0.8	7	1,034	0.8	96
当期純利益			1,415	1.2		1,372	1.1	△ 42

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,310	1,802	4,617	△ 157	8,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 220		△ 220
当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,195	△ 1	1,193
平成19年3月31日残高	2,310	1,802	5,812	△ 159	9,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,721	221	1,943	10,515
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 220
当期純利益				1,415
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	78	—	78	78
連結会計年度中の変動額合計	78	—	78	1,271
平成19年3月31日残高	1,800	221	2,021	11,787

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,310	1,802	5,812	△ 159	9,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 264		△ 264
当期純利益			1,372		1,372
自己株式の取得				△ 148	△ 148
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△ 0	△ 124	124	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	984	△ 24	959
平成20年3月31日残高	2,310	1,802	6,797	△ 184	10,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,800	221	2,021	11,787
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 264
当期純利益				1,372
自己株式の取得				△ 148
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 834	—	△ 834	△ 834
連結会計年度中の変動額合計	△ 834	—	△ 834	124
平成20年3月31日残高	965	221	1,186	11,912

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,353	2,407	54
減価償却費		164	169	5
社債発行費償却額		11	11	—
貸倒引当金の増加、減少(△)額		△ 13	113	126
退職給付引当金の減少額		△ 39	—	39
前払年金費用の増加額		△ 35	△ 93	△ 58
賞与引当金の増加、減少(△)額		△ 12	5	17
受取利息及び受取配当金		△ 65	△ 74	△ 8
支払利息		119	159	40
持分法による投資利益		△ 45	△ 28	16
固定資産売却益		△ 0	△ 1	△ 0
固定資産売・除却損		8	7	△ 1
投資有価証券売却益		△ 2	—	2
売上債権の増加(△)、減少額		△ 4,296	33	4,330
たな卸資産の増加(△)、減少額		193	△ 1,561	△ 1,754
仕入債務の増加、減少(△)額		5,324	△ 2,846	△ 8,171
未払消費税等の増加、減少(△)額		51	△ 136	△ 188
その他流動・固定資産の減少額		18	0	△ 17
その他流動・固定負債の増加額		35	8	△ 26
小計		3,768	△ 1,825	△ 5,593
利息及び配当金の受取額		67	75	8
利息の支払額		△ 131	△ 168	△ 36
法人税等の支払額		△ 1,089	△ 917	172
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,613	△ 2,835	△ 5,449

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 277	△ 63	214
有形固定資産の売却による収入		3	40	36
無形固定資産の取得による支出		△ 5	△ 2	3
投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 6	△ 0
投資有価証券の売却による収入		12	0	△ 11
長期貸付金の貸付による支出		△ 1	△ 11	△ 10
長期貸付金の回収による収入		12	10	△ 2
その他		11	△ 14	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 250	△ 46	204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 1,400	2,600	4,000
自己株式の純増減額		△ 1	△ 148	△ 147
配当金の支払額		△ 220	△ 264	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,621	2,186	3,808
IV 現金及び現金同等物の増加、減少(△)額		741	△ 694	△ 1,436
V 現金及び現金同等物の期首残高		866	1,607	741
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,607	912	△ 694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 加納鋼板加工(株)、新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)、(株)カノークス北上 上記のうち(株)カノークス北上については、当連結会計年度において新しく設立したため、連結の範囲に含めております。  (2) 非連結子会社 該当なし。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同 左     (2) 非連結子会社 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス  (2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当なし。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 同 左  (2) 持分法を適用していない非連結子会社 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの         移動平均法による原価法  ② たな卸資産     先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         同 左          時価のないもの         同 左  ② たな卸資産     同 左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成１８年４月 １日 至 平成１９年３月３１日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成１９年４月 １日 至 平成２０年３月３１日）</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産 については定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 １０年～５０年 機械装置及び運搬具 ３年～１２年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用 可能期間（５年）に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する 法律 平成１９年３月３０日 法律第６号）及び （法人税法施行令の一部を改正する政令 平成１９ 年３月３０日 政令第８３号））に伴い、当連結会 計年度から、平成１９年４月１日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成１９年３月３１日以前 に取得したものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法に よっております。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法に よった場合と比べ、売上総利益が３百万円、営業利 益が７百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益 がそれぞれ１０百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>



<p>前連結会計年度 （自 平成１８年４月 １日 至 平成１９年３月３１日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成１９年４月 １日 至 平成２０年３月３１日）</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当連結会計年度より引当金処理しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額（３５百万円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>（追加情報） 前連結会計年度において「役員退職慰労引当金」として掲記されていたものは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（監査第一委員会報告第４２号平成１９年４月１３日）の適用に伴い、当連結会計年度から「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額（１２９百万円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成１８年４月 １日 至 平成１９年３月３１日)	当連結会計年度 (自 平成１９年４月 １日 至 平成２０年３月３１日)
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>５. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>５. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>６. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金からなっております。</p>	<p>６. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成１８年４月 １日 至 平成１９年３月３１日)	当連結会計年度 (自 平成１９年４月 １日 至 平成２０年３月３１日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準第５号 平成１７年１２月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成１７年１２月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 11,787 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

〔注記事項〕

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成１９年３月３１日）	当連結会計年度（平成２０年３月３１日）
<p>※１．有形固定資産の減価償却累計額 2, 993百万円</p>	<p>※１．有形固定資産の減価償却累計額 3, 089百万円</p>
<p>※２．非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券（株式） 296百万円</p>	<p>※２．非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券（株式） 320百万円</p>
<p>※３．担保に供している資産 投資有価証券（株式） 1, 914百万円 担保付債務 短期借入金 2, 900百万円</p>	<p>※３．担保に供している資産 投資有価証券（株式） 1, 233百万円 担保付債務 短期借入金 3, 400百万円</p>
<p>※４．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1, 083百万円 支払手形 528百万円</p>	<p>※４．</p>
<p>※５．土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号 最終改正 平成１３年３月３１日）に基づき、平成１４年３月３１日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成１１年３月３１日公布法律第２４号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成１４年３月３１日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △882百万円</p>	<p>※５．土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号 最終改正 平成１３年３月３１日）に基づき、平成１４年３月３１日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成１１年３月３１日公布法律第２４号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成１４年３月３１日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △908百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額	※販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額
運賃諸掛 1,344百万円	運賃諸掛 1,436百万円
給料手当 1,163百万円	給料手当 1,147百万円
賞与引当金繰入額 208百万円	賞与引当金繰入額 193百万円
減価償却費 106百万円	減価償却費 107百万円
退職給付費用 9百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,616,000	—	—	22,616,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	606,025	5,215	800	610,440

(注) 1. 自己株式数の増加 5,215株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少 800株は、単元未満株式の買増による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	264	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	22,616,000	—	409,000	22,207,000

(注) 発行済株式数の減少は、自己株式の消却409,000株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	610,440	415,242	409,098	616,584

- (注) 1. 自己株式数の増加 415,242 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 409,000 株、単元未満株式の買取による増加 6,242 株であります。
2. 自己株式数の減少 409,098 株は、自己株式の消却による減少 409,000 株、単元未満株式の買増による減少 98 株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	264	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	259	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,607百万円	現金及び預金勘定	912百万円
現金及び現金同等物	1,607百万円	現金及び現金同等物	912百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成１８年４月 １日 至 平成１９年３月３１日）				当連結会計年度 （自 平成１９年４月 １日 至 平成２０年３月３１日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	413	210	202	機械装置及び運搬具	408	264	144
その他 (工具器具備品)	101	74	27	その他 (工具器具備品)	99	89	10
ソフトウェア	81	59	21	ソフトウェア	81	76	5
合計	595	344	251	合計	590	430	159
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 94百万円				1年内 71百万円			
1年超 156百万円				1年超 88百万円			
合計 251百万円				合計 159百万円			
(注) 上記1の取得価額相当額及び2未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 97百万円				支払リース料 96百万円			
減価償却費相当額 97百万円				減価償却費相当額 96百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区 分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,071	4,095	3,023
小 計	1,071	4,095	3,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	32	30	△2
小 計	32	30	△2
合 計	1,104	4,125	3,021

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	2	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	44

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,000	2,637	1,637
小 計	1,000	2,637	1,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	110	95	△14
小 計	110	95	△14
合 計	1,110	2,733	1,622

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	44

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 589	△ 578
(2) 年金資産額	107	105
(3) 退職給付信託における年金資産額	955	633
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	473	160
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 438	△ 31
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)	35	129
(7) 前払年金費用	35	129
(8) 退職給付引当金	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	27	23
(1) 勤務費用	43	40
(2) 利息費用	12	11
(3) 期待運用収益	△ 0	△ 0
(4) 信託期待運用収益	△ 7	△ 10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 37	△ 48
(6) 特別割増退職金	18	30

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)



(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払健保厚生保険料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">355</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 329</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△ 127</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,225</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 2,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,080</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	82	退職給付引当金	175	未払事業税	36	未払事業所税	4	未払健保厚生保険料	8	貸倒引当金	34	長期未払金	9	投資有価証券評価損	7	土地再評価差額金	358	その他	9	繰延税金資産小計	726	評価性引当額	△ 370	繰延税金資産合計	355	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△ 329	退職給付信託設定益	△ 127	其他有価証券評価差額金	△ 1,225	土地再評価差額金	△ 753	繰延税金負債合計	△ 2,436	繰延税金負債の純額	△ 2,080	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払健保厚生保険料</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 413</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">331</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 312</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△ 127</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 658</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,520</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	84	退職給付引当金	137	未払事業税	44	未払事業所税	4	未払健保厚生保険料	9	貸倒引当金	81	長期未払金	9	投資有価証券評価損	7	土地再評価差額金	358	その他	7	繰延税金資産小計	744	評価性引当額	△ 413	繰延税金資産合計	331	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△ 312	退職給付信託設定益	△ 127	其他有価証券評価差額金	△ 658	土地再評価差額金	△ 753	繰延税金負債合計	△ 1,852	繰延税金負債の純額	△ 1,520
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
賞与引当金	82																																																																																				
退職給付引当金	175																																																																																				
未払事業税	36																																																																																				
未払事業所税	4																																																																																				
未払健保厚生保険料	8																																																																																				
貸倒引当金	34																																																																																				
長期未払金	9																																																																																				
投資有価証券評価損	7																																																																																				
土地再評価差額金	358																																																																																				
その他	9																																																																																				
繰延税金資産小計	726																																																																																				
評価性引当額	△ 370																																																																																				
繰延税金資産合計	355																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
買換資産圧縮積立金	△ 329																																																																																				
退職給付信託設定益	△ 127																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△ 1,225																																																																																				
土地再評価差額金	△ 753																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 2,436																																																																																				
繰延税金負債の純額	△ 2,080																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
賞与引当金	84																																																																																				
退職給付引当金	137																																																																																				
未払事業税	44																																																																																				
未払事業所税	4																																																																																				
未払健保厚生保険料	9																																																																																				
貸倒引当金	81																																																																																				
長期未払金	9																																																																																				
投資有価証券評価損	7																																																																																				
土地再評価差額金	358																																																																																				
その他	7																																																																																				
繰延税金資産小計	744																																																																																				
評価性引当額	△ 413																																																																																				
繰延税金資産合計	331																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
買換資産圧縮積立金	△ 312																																																																																				
退職給付信託設定益	△ 127																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△ 658																																																																																				
土地再評価差額金	△ 753																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 1,852																																																																																				
繰延税金負債の純額	△ 1,520																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異項目</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	評価性引当額の増減	1.7	住民税均等割	0.7	その他	△ 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																		
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6																																																																																				
評価性引当額の増減	1.7																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																				
その他	△ 0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																				

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社並びに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売並びにそれらに付帯する加工・サービスを提供しており事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	直接40.1%	当社役員1人 転籍2人	商品の仕入及び販売	鋼材、鋼管の売上	630	売掛金	50
								鋼材、鋼管の仕入	4,762	買掛金	1,806
その他の関係会社	日新製鋼株	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	直接15.6%	当社役員1人 転籍1人	鋼材の仕入及び販売	鋼材の売上	5	売掛金	0
								鋼材の仕入	40,936	買掛金	11,010

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材及び鋼管の販売・仕入価格は市場の実勢価格を基準として取り決めております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

（百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	直接31.0%	当社役員1人 当社従業員2人	当社商品の剪断加工及び資産の賃貸	鋼材の売上	162	売掛金	21
								鋼材の剪断加工	1,033	買掛金	94
								資産の賃貸	52	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の販売価格、鋼材の剪断加工賃は市場の実勢価格を基準として取り決めております。
- 資産賃貸料については賃貸借契約に基づき支払いを受けております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成１９年４月１日 至 平成２０年３月３１日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	直接40.8%	当社役員1人 転籍2人	商品の仕入及び販売	鋼材、鋼管の売上	846	売掛金	80
								鋼材、鋼管の仕入	5,252	買掛金	1,262
その他の関係会社	日新製鋼株	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	直接15.9%	当社役員1人 転籍1人	鋼材の仕入及び販売	鋼材の売上	5	売掛金	0
								鋼材の仕入	43,728	買掛金	8,478

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材及び鋼管の販売・仕入価格は市場の実勢価格を基準として取り決めております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

（百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	直接31.0%	当社役員1人 当社従業員2人	当社商品の剪断加工及び資産の賃貸	鋼材の売上	259	売掛金	36
								鋼材の剪断加工	1,161	買掛金	106
								機械及び装置の売却	33	—	—
								資産の賃貸	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の販売価格、鋼材の剪断加工賃は市場の実勢価格を基準として取り決めております。
- 資産賃貸料については賃貸借契約に基づき支払いを受けております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 535.65円	1株当たり純資産額 551.73円
1株当たり当期純利益 64.32円	1株当たり当期純利益 62.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 11,787百万円 普通株式に係る期末の純資産額 11,787百万円 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 22,005,560株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,415百万円 普通株式に係る当期純利益 1,415百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 22,007,139株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 11,912百万円 普通株式に係る期末の純資産額 11,912百万円 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 21,590,416株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,372百万円 普通株式に係る当期純利益 1,372百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,831,457株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当ありません。

2. 受注状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注高	124,931	129,782
受注残高	23,561	23,797

3. 販売実績

期 別 区分 品種別	前 連 結 会 計 年 度				当 連 結 会 計 年 度			
	数量	平均単価	売上金額	構成比率	数量	平均単価	売上金額	構成比率
	千トン	千円	百万円	%	千トン	千円	百万円	%
鋼 板	737	85	62,933	52.6	772	87	66,865	51.6
鋼 管	195	125	24,322	20.3	208	127	26,502	20.4
条 鋼	28	90	2,582	2.2	31	93	2,961	2.3
ステンレス等	106	269	28,701	24.0	107	300	32,347	25.0
そ の 他	—	—	1,032	0.9	—	—	940	0.7
合 計	1,068	111	119,572	100.0	1,121	116	129,617	100.0

(注) 合計欄の平均単価は「その他」を除いております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,302		623		△ 678
2. 受取手形		10,057		9,316		△ 740
3. 売掛金		20,883		22,336		1,452
4. 商品		7,164		8,725		1,561
5. 前払費用		48		52		3
6. 繰延税金資産		129		146		16
7. 未収入金		1,347		653		△ 694
8. その他		32		25		△ 7
貸倒引当金		△ 16		△ 133		△ 117
流動資産合計		40,949	81.4	41,745	84.1	795
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,237		1,162		△ 75
(2) 構築物		87		75		△ 12
(3) 機械及び装置		106		55		△ 50
(4) 車両運搬具		0		3		3
(5) 工具、器具及び備品		23		23		△ 0
(6) 土地		3,033		3,033		—
有形固定資産合計		4,489	8.9	4,354	8.8	△ 135
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権		0		0		—
(2) 借地権		40		40		—
(3) ソフトウェア		36		35		△ 1
無形固定資産合計		76	0.2	75	0.2	△ 1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,170		2,777		△ 1,392
(2) 関係会社株式		254		254		—
(3) 従業員長期貸付金		32		38		5
(4) 関係会社長期貸付金		124		86		△ 38
(5) 長期滞留債権		73		69		△ 3
(6) 長期前払費用		3		5		1
(7) その他		184		292		108
貸倒引当金		△ 74		△ 71		3
投資その他の資産合計		4,769	9.5	3,453	6.9	△ 1,315
固定資産合計		9,335	18.6	7,883	15.9	△ 1,451
III 繰延資産						
1. 社債発行費						
繰延資産合計		11	0.0	—	—	△ 11
資産合計		50,296	100.0	49,628	100.0	△ 668

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,212		2,400		△ 812
2. 買掛金		20,656		18,614		△ 2,041
3. 短期借入金		8,200		10,800		2,600
4. 一年以内償却予定の社債		—		1,500		1,500
5. 未払金		177		200		22
6. 未払費用		24		26		1
7. 未払法人税等		433		565		132
8. 未払事業所税		8		8		—
9. 未払消費税等		90		—		△ 90
10. 前受金		1		1		0
11. 預り金		29		13		△ 15
12. 賞与引当金		187		191		3
流動負債合計		33,021	65.7	34,323	69.2	1,301
II 固定負債						
1. 社債		3,500		2,000		△ 1,500
2. 繰延税金負債		1,469		924		△ 544
3. 再評価繰延税金負債		753		753		—
4. その他		125		140		14
固定負債合計		5,849	11.6	3,818	7.7	△ 2,030
負債合計		38,871	77.3	38,141	76.9	△ 729
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,310	4.6	2,310	4.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,802		1,802		—
(2) その他資本剰余金		0		—		△ 0
資本剰余金合計		1,802	3.6	1,802	3.6	△ 0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		71		71		—
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		482		458		△ 24
別途積立金		3,070		4,070		1,000
繰越利益剰余金		1,827		1,769		△ 57
利益剰余金合計		5,451	10.8	6,369	12.8	917
4. 自己株式		△ 156	△ 0.3	△ 181	△ 0.3	△ 24
株主資本合計		9,407	18.7	10,300	20.7	892

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,795	3.6	964	2.0	△ 831
2. 土地再評価差額金		221	0.4	221	0.4	—
評価・換算差額等合計		2,017	4.0	1,186	2.4	△ 831
純資産合計		11,425	22.7	11,486	23.1	61
負債及び純資産合計		50,296	100.0	49,628	100.0	△ 668



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			119,497	100.0		129,546	100.0	10,049
II 売上原価			113,098	94.6		122,837	94.8	9,738
売上総利益			6,398	5.4		6,708	5.2	310
III 販売費及び一般管理費			4,088	3.4		4,283	3.3	195
営業利益			2,309	2.0		2,424	1.9	114
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3			5			
2. 受取配当金		64			71			
3. 仕入割引		33			53			
4. 受取賃貸料		100			94			
5. 雑収益		22	225	0.2	18	244	0.1	18
V 営業外費用								
1. 支払利息		121			163			
2. 売上割引		53			59			
3. 賃貸資産費用		60			53			
4. 雑損失		53	288	0.3	43	319	0.2	30
経常利益			2,246	1.9		2,349	1.8	103
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		2			—			
2. 貸倒引当金繰戻益		8	10	0.0	3	3	0.0	△ 7
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		7			7			
2. 退職給付費用		18	26	0.0	30	38	0.0	12
税引前当期純利益			2,230	1.9		2,314	1.8	83
法人税、住民税及び事業税		868			1,002			
法人税等調整額		37	906	0.8	5	1,008	0.8	102
当期純利益			1,324	1.1		1,306	1.0	△ 18

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,310	1,802	—	1,802	71	545	1,970	1,760	4,347	△ 154	8,305
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△ 220	△ 220		△ 220
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)						△ 35		35	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 27		27	—		—
別途積立金の積立 (注)							1,100	△ 1,100	—		—
当期純利益								1,324	1,324		1,324
自己株式の取得										△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 63	1,100	67	1,104	△ 1	1,102
平成19年3月31日残高	2,310	1,802	0	1,802	71	482	3,070	1,827	5,451	△ 156	9,407

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 220
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
当期純利益				1,324
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	74	—	74	74
事業年度中の変動額合計	74	—	74	1,176
平成19年3月31日残高	1,795	221	2,017	11,425

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,310	1,802	0	1,802	71	482	3,070	1,827	5,451	△ 156	9,407
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 264	△ 264		△ 264
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 24		24			—
別途積立金の積立							1,000	△ 1,000			—
当期純利益								1,306	1,306		1,306
自己株式の取得										△ 148	△ 148
自己株式の処分			0	0						0	0
自己株式の消却			△0	△0				△ 124	△ 124	124	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△ 24	1,000	△ 57	917	△ 24	892
平成20年3月31日残高	2,310	1,802	—	1,802	71	458	4,070	1,769	6,369	△ 181	10,300

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 264
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,306
自己株式の取得				△ 148
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 831	—	△ 831	△ 831
事業年度中の変動額合計	△ 831	—	△ 831	61
平成20年3月31日残高	964	221	1,186	11,486

## 役員等の異動

6月25日付

1. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員  
東京支社長

三 浦 俊 夫 (現 当社顧問)

2. 新任監査役候補

監査役(非常勤)

三 喜 俊 典 (現 日新製鋼(株) 常務執行役員名古屋支社長)

3. 補欠監査役候補

内 野 秀 幸 (現 内野税理士事務所、  
佐世保重工業(株)常勤監査役)

4. 退任取締役

平 元 義 之 (専務取締役 顧問に就任予定)

5. 退任監査役

平 岡 惟 史 (監査役 非常勤)

6. 退任執行役員

田 崎 仁 (顧問に就任予定 引続き東京支社副支社長)

寛 英 雄 (顧問に就任予定 引続き名古屋本店副本店長)

以 上

## 役員一覧表

### 取締役

代表取締役社長	杉 田 弘 生	
専務取締役	福 田 幸 一 郎	社長補佐兼管理本部長
常務取締役	三 原 国 洋	社長補佐兼九州支店長
常務取締役	谷 村 瞬	管理本部副本部長兼総務部長
取締役	三 浦 俊 夫	東京支社長
取締役	島 田 良 栄	管理本部経理部長
取締役	長 谷 川 徳 行	営業本部長
取締役(非常勤)	中 村 美 則	(株)メタルワン執行役員)

### 監査役

常勤監査役	藤 田 雄 司	
監査役(非常勤)	大 戸 信 幸	
監査役(非常勤)	三 喜 俊 典	(日新製鋼株)常務執行役員)

### 執行役員

常務執行役員(※)	三 浦 俊 夫	東京支社長
常務執行役員	阪 中 勝	株式会社空見スチールサービス代表取締役社長
常務執行役員(※)	島 田 良 栄	管理本部経理部長
常務執行役員(※)	長 谷 川 徳 行	営業本部長
執行役員	片 岡 辰 一	名古屋本店長
執行役員	市 川 諭	大阪支店長

注記 (※)は取締役を兼任している。

以上